

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3001	(H.24)No.	3001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		政務調査費補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
議会事務局		総務調査室		米山 暢子	63-7834
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	13年度～	平成	年度	名張市議会政務調査費の交付に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	010502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	議会費	議会費	
項	議会費	(小事業名)	
目	議会費	政務調査費補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派の所属議員数に応じ、月額4万円を交付する。	

めざす効果(事業目的)	
議員の調査研究経費の一部として交付する。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費 760千円</li> <li>調査旅費 4,319千円</li> <li>資料作成費 1,278千円</li> <li>資料購入費 395千円</li> <li>広報費 841千円</li> <li>広聴費 5千円</li> <li>その他経費 1,224千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定	補助金・交付金	その他 ( )	
				平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定
<b>直接事業費</b>	<b>8,822千円</b>	<b>9,600千円</b>	<b>9,600千円</b>	<b>9,600千円</b>	<b>9,600千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	8,822	9,600	9,600	9,600	9,600
人工数	職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	臨時職員等	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
<b>概算人件費</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>11,624千円</b>	<b>12,042千円</b>	<b>12,402千円</b>	<b>12,402千円</b>	<b>12,402千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
議会活動・議員活動の充実・活発化に伴い政務調査費による効果的な調査研究等は重要と考える	議会改革検討委員会(24年8月設置予定)において、交付額等について検討を進める。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
議会改革検討委員会(24年8月設置予定)において、交付額等について検討する。	(市民) ・政務調査費の使途の透明化を図ること ・ガイドラインの作成すること ・交付額を減額すること

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	視察研修結果を検証し、先進事業について執行部へ事業提案等を行う。 透明性のある有効的な経費の執行に向けて検討する。

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 議会活動・議員活動の充実・活発化に必要である。

特記事項